

「大学地域コンソーシアム鹿児島」の視察調査報告

—戦略 GP 旭川における連携教育の今後に向けて—

A Report on an Onsite Survey of the Regional University Consortium in Kagoshima

Post Budget Co-relational Education and Strategic GP in Asahikawa

渡辺 宏二¹, 小川 博², 門谷 眞一郎³

Koji Watanabe⁴, Hiroshi Ogawa⁵, Shinichiro Kadoya⁶

要 旨

本稿は、筆者らが携わってきた戦略 GP 旭川(文部科学省補助金需給期間, 2009~2011 年度)における教育連携の持続的な運用継続を効果的に図るための知見を得るべく、補助金受給期間を 2010 年度に終えた先行事例、「大学地域コンソーシアム鹿児島」に求めようとした視察調査報告である。視察調査で得た重要な示唆は、(1)共通した休暇期間を利用した単位互換の合宿授業の運営、(2)e-ラーニングの持続的運用には、なお、相当の工夫が必要になるなどの点である。

Abstract

In 2009 AWBC (Asahikawa Well-Being Consortium) was awarded an assistance program to further comprehensive strategic partnership among universities and colleges offered by the MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE, AND TECHNOLOGY (MEXT). The budget was for three years and was used to create what is referred to in this paper as the "Strategic GP in Asahikawa". As of the March 2012 the budget for the program was terminated. However, the Strategic GP in Asahikawa will be obliged to continue for several more years. Therefore, we have to get any hints for its continuance.

This is onsite survey on "Regional University Consortium in Kagoshima," whose GP budget era had finished in March, 2011.

The following points were most important:

- (1) Holding training camps for credit transfer in common vacation seasons.
- (2) The need for the improvement of e-Learning from many various aspects so as to make it sustainable.

¹ 東海大学国際文化学部デザイン文化学科, 005-8601 札幌市南区南沢 5 条 1 丁目 1-1 ;

E-mail: watanabe(a)tokai-u.jp

² 東海大学札幌教養教育センター, 005-8601 札幌市南区南沢 5 条 1 丁目 1-1 ; E-mail: hogawa(a)tokai-u.jp

³ 東海大学札幌教養教育センター, 005-8601 札幌市南区南沢 5 条 1 丁目 1-1 ;

E-mail: kadoya(a)tspirit.tokai-u.jp

⁴ Department of Design, School of International Cultural Relation, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan; E-mail: watanabe(a)tokai-u.jp

⁵ Liberal Arts Education Center, Sapporo Campus, Tokai University, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan; E-mail: hogawa(a)tokai-u.jp

⁶ Liberal Arts Education Center, Sapporo Campus, Tokai University, 5-1-1-1 Minamisawa, Minami-ku, Sapporo 005-8601, Japan; E-mail: kadoya(a)tspirit.tokai-u.jp

キーワード：戦略 GP, 教育連携, 単位互換, e-ラーニング

Keywords: Strategic GP, Co-relational Education, Credit Transfer, e-Learning

1. はじめに

戦略 GP 旭川は、2009 年度(平成 21 年度)「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に『未来を拓く地域人材育成を目指す異分野大学連携による「旭川キャンパス」』として採択されたものである。その構成機関は、旭川医科大学を代表校として、東海大学旭川校舎、旭川大学・旭川大学短期大学部、北海道教育大学旭川校、旭川工業専門学校である。その母体は、2008 年 5 月 26 日に結成された旭川ウェルビーイング・コンソーシアムで前述の機関に旭川市を加えた組織になっている。

コンソーシアムでは連携教育、連携公開講座、研究交流、共同研究の各事業を掲げており、戦略 GP 旭川の採択は教育が主眼で連携教育、連携公開講座が重点事業となっている。連携教育では学部学生・大学院学生の単位互換、共同教育科目の設定、合同ファカルティ・デベロップメント(FD)の実施、旭川エリア学生会議の設置を主な事業とし、その一環として、遠隔教育システムおよび e-ラーニングの構築・運用を実施・推進した。〔渡辺ら 2009, 2010, 2011〕

筆者らは連携教育事業下の e-ラーニング WG において、サーバの構築・公開、コンテンツ制作、啓蒙活動を取りまとめる役割を担った。特にサーバの構築においては、活動の継続性と管理・運用の負荷分散の軽減も考慮し、OS と学習管理システム(LMS: Learning Management System)にオープンソース・ソフトウェアの Ubuntu (Linux のディストリビューションの一つで基本ソフトになるもの) と Moodle (LMS を提供する Web アプリケーション) を採用、サーバを教育機関毎に分散配置するとともに、システムのインストール作業を軽減する工夫をおこなった。〔門谷ら 2009, 2010, 2011 ; 小川ら 2009〕

一方、コンソーシアム全体では旭川エリア学生会議である「はしっくす」の活動が目覚ましく、外部からも高く評価されている。

ところで、文部科学省による補助金助成期間は 2009 年度から 2011 年度末を以て終わったところのものとなっており、3 カ年の基盤整備を基に以後 7 年間、戦略 GP として事業の継続を行うことになっている。戦略 GP の構成員たる高等教育機関は、目標に沿って持続的に且つ発展的に戦略 GP たる事業の展開が義務付けられている。

筆者らは、戦略 GP の補助金助成期間終了後の運営形態について、先行事例に取材し、以後の事業展開に資する材料を得ておく必要があると考えていた。本報は、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムを代表するかたちで筆者らが行った「大学地域連携コンソーシアム鹿児島」(文部科学省補助金需給期間、2008～2010 年度)へのヒアリングを主体とする視察調査の報告である。〔戦略的大学連携推進会議 2009, 2010, 2011 ; 大学地域コンソーシアム鹿児島 2012〕

なお、「大学地域連携コンソーシアム鹿児島」を視察調査の対象としたのは、筆者の一人、門谷が、前年度、高知工科大学で開かれた Moodle Moot 2011 (Moodle の利活用についての研究・実践に関して毎年行われている研究集会)に参加した際、「大学地域

連携コンソーシアム鹿児島」からの報告で「Moodle Network の課題」に関する講演を聞いていて、鹿児島への取り組みにヒントがあると期待できるという観測を持ったからであった。

2. 視察調査の概要

文献〔大学地域コンソーシアム鹿児島 2012〕に記された事務局に電話連絡を入れ、調整の労を取って頂いた結果、表-1 の日程で視察調査に応じてもらえることになった。調査期間は、2012年3月26日～3月28日の3日間である。

表-1 視察調査における訪問先、日時一覧

日時	訪問先機関名	所在地
3月26日 10:00	鹿児島県立短期大学	〒890-0005 鹿児島市下伊敷 1-52-1
3月27日	10:30 鹿児島純心女子大学	〒895-0011 薩摩川内市天辰町 2365 番地
	14:00 志学館大学	〒890-8504 鹿児島市柴原 1-59-1
3月28日	10:30 国立大学法人 鹿屋体育大学	〒891-2311 鹿屋市白水町 1 番地
	14:00 国立大学法人 鹿児島大学	〒890-8580 鹿児島市郡元 1-21-30

なお、調査前後は各々1日を掛けて、旭川からの空路往復の調査であった。

文献〔大学地域連携コンソーシアム鹿児島2012〕により、個別に旅程を調査し、且つ、訪問先への電話照会により、最も効率的な移動手段を確認した上での行動計画であった。これは、「大学地域連携コンソーシアム鹿児島」の構成機関相互の立地間距離が相当にあることが窺えたからでもある。(図-1 参照)



図-1 「大学地域連携コンソーシアム鹿児島」の機関分布 (文献〔大学地域連携コンソーシアム鹿児島2012〕より転載)

3. 聞き取り調査結果

3.1 「大学地域コンソーシアム鹿児島」発足の経緯

コンソーシアム発足以前は、鹿児島県内学長懇談会において高等教育連携について協議し、2002年度からは単位互換制度を開始。その後、高大連携のガイダンスセミナー、県内5短大による短期大学教育を語る会を実施し、中心となる鹿児島大学が特色GPによりe-ラーニング導入整備をおこなってきた。コンソーシアム化について、以下の様な経緯をたどっている。

2008年度：コンソーシアム設立検討、戦略GP採択(2008-2010年度)

2009年度：大学地域コンソーシアム鹿児島設立(1月)

2010年度：コンソーシアムと戦略GPで事業を分けて別個に活動

2011年度：コンソーシアムが戦略GP事業を引き継いで事業整理

現在は、教育連携、高大連携、ICT活用、FD・SD活動、教員免許状更新講習、産学官連携、地域共同リポジトリ(鹿児島県内の各大学等で生産された教育・研究成果物及び各大学等で所蔵している貴重書等を共同でサーバに集積・保存し、インターネットを使って社会に公開・発信するもの)の7事業部会で活動している。事業中、教育連携授業では単位互換の他に、かごしま教養プログラム/かごしまフィールドスクールの地域に密着した共同授業を運用しており、高大連携事業では合同進学ガイダンス、オープンキャンパス・出前授業の共同広報、ガイダンスセミナーを実施、ICT活用事業では共有Moodleの保守管理や認証システムの業務委託、Moodle Lite(学習管理システムMoodleを携帯電話から利用できるソフトウェア)の開発、TV会議システム管理などを行っている。

3.2 鹿児島県立短期大学(学生数約620名)

応対者A 学生部長/文学科日本語日本文学専攻教授/コンソーシアム運営委員

応対者B 付属図書館館長/商経学科教授/ICT担当

応対者C 教務課課長

他大学と異なる問題としては、県立校として県および県議会の了承を得ることに時間が掛かることが挙げられる。

2011年度教育連携事業部会の中心的活動となる(1)かごしま教養プログラム、(2)かごしまフィールドスクールについては、全体で90名弱の連携校学生が参加し、それぞれプログラムに関連性をもたせ各3日間の宿泊研修授業として実施している(担当教員も宿泊、事務職各校1名は宿泊自由で通いも可能)。10名程度のグループに分けて進められ自主的にグループリーダーを決める。期間中は参加学生間で連携校を越えてコミュニケーションできるが、期間後の継続は難しい。ただし事業の目的である「鹿児島はひとつのキャンパスー地域のリーダー養成のための大学連携と総合教育の構築ー」の視点では十分な成果が認められる。夏休み期間の8月下旬に実施しているが参加学生の動向により今後検討が必要である。単位互換制度に関しては、短期大学から連携校の四年制大学に編入するケースでは編入学後の単位振替の可能性からも有効と考える。実技・資格認定科目と英語科目以外は単位互換授業として公開している。履修者は年数名に留まっている。

ICT活用事業部会では Moodle を利用した e-ラーニングに関しては各連携校で構築目的および対費用効果（学生数の違い）の観点から多くの問題がある。経費の面からも今後の構築継続は考えていない。また、Moodle Lite に関しては各校で携帯電話の授業利用での考え方が異なるので連携は難しい現状にある。但し、継続的 ICT 研究会は会合をもっている（現状では情報系ポリシーの教育が話題となっている）。今後のシステム構築においては学外に向けた公開も視野にいれている。e-ラーニングは授業支援として利用し単位化はしていない。TV 会議システムの運用に関しては、遠隔授業での利用はなく主に教職員間の各種会議で利用しているが、利用度が低く経費面で脱退を検討する連携校もある。

コンソーシアムの資金については、連携教育に関しては各校の学生数による比例負担、FD・SD 等に関しては各校の教職員数による比例負担となっている。

3.3 鹿児島純心女子大学(学生数約 650 名)

対応者 A 学生支援課課長

対応者 B 国際人間学部准教授

対応者 C ICT活用管理担当

薩摩川内市に 1994 年開学したミッション系女子大学で専任教員 100 名を有す。

単位互換制度について、単位互換化科目の選定は授業担当教員の任意としている。鹿児島市内に在住する学生が市内の大学の単位互換科目を履修するケースがあった。他大学受講生の受け入れ対象は女子のみに制限している。

e-ラーニングについて、他大学のコンテンツの相互利用は行っていない。Moodle のユーザ名とパスワードは他の学内システムと共通にしている。教員のコンテンツ制作に対する意識が希薄である。e-ラーニングは授業支援として利用し単位化はしていない。算数科教育法の科目においては、学生が算数授業を企画立案し模擬授業を行い、収録ビデオを e-ラーニング教材としてアップロードし、学生本人がビデオを観て自己評価を行うという使い方をしている。Moodle Lite については、授業中の携帯電話の取り扱いについて大学間で差がある。最近では無料のサーバ認証サービスなどもあるので、コストを掛けずにセキュアなアクセス環境を作りたい。

産学官連携事業部会では、数名の教員は鹿児島大学の研究施設を借りて研究を進めている。地域共同リポジトリにも参加している。

3.4 志学館大学(学生数約 1,040 名)

対応者 A 学務課長(元鹿児島大職員の頃からコンソーシアムに係る)

対応者 B ICT支援担当事務職員

霧島市から鹿児島市内へ 2011 年に校舎移転してきた。

e-ラーニングについて、全学生を Moodle ユーザに登録している。配布時は E-mail と同一の ID/Password だが、認証は統合していない。Moodle Lite は授業中の携帯電話利用に疑問を持っており、次年度以降不参加を検討している。学内では e-ラーニング委員会を立ち上げて 2012 年度以降も継続して活動している。コンテンツ制作よりは Moodle を使うことを重視しているが、シラバスの説明ビデオを

コンテンツ化しようとして準備を進めている。Moodle を利用している教員は 5-6 名程度。e-ラーニングは授業支援として利用し単位化はしていない。

各事業の参加有無は対費用効果がポイントとなる。

3.5 国立大学法人 鹿屋体育大学(学生数約 780 名)

対応者 A 総務課長

対応者 B 教務課長

対応者 C スポーツ情報センター長/准教授

鹿児島市から離れており往来は難しい。学部の特特殊性により、地域の学生を集める大学ではない。

e-ラーニングについて、戦略 GP 助成期間の Moodle に関する目的は、e-ラーニングを根付かせ、利活用を広めることが連携校全体の方向性であった。Moodle を学生との情報伝達ツールとして事務系用途を広げている。希望教員の授業科目のみ科目登録を行っている。利用教員が情報系に偏ったことが反省点である。コンソーシアムで Moodle 活用を継続するために ICT 活用研究会を立ち上げた。過去には無かった他校との情報教育環境等に関する情報交換の場としても有効に機能している(鹿児島 ICT 活用教育研究会 <http://www.kei10.jp/>)

大学地域コンソーシアム鹿児島連携校の中でも遠隔に有り TV 会議システムの導入は有効であった。大学の特特殊性から、コンソーシアムにはあまり大きな期待はしていない。コンソーシアム参加機関としての意義は学生のフィールドを広げ、教育環境の充実にある。

3.6 国立大学法人 鹿児島大学(学生数約 10,700 名)

対応者 A 理事(教育)理学博士

対応者 B 教育センター長・学長補佐(共通教育)/大学院理工学研究科教授

対応者 C 学術情報基盤センター情報メディア基盤部門教授

対応者 D 学生部教務課総務係長

他 3 名 事務系 1 名, 技術系 2 名 (内一名は元 ICT 活用管理要員)

e-ラーニングについて、特色 GP 採択時に Moodle 等の e-ラーニング導入/利用を図った。その後戦略 GP 採択で県内各大学への展開へと移行した経緯がある。共有するメインの Moodle サーバは鹿児島大学で管理しているが、各大学にもそれぞれ個別に Moodle サーバを配置し各校独自に運用している。共有するメインの Moodle サーバを利用する・しないは各大学の意志にまかされている。Moodle Lite の開発は特色 GP 採択後からミニッツペーパー(レポート作成・提出)の代わりとして携帯電話での入力手段として進められた。出欠確認でも利用している(学生の携帯保有率はほぼ 100%で、持っていない学生は紙対応している)。Moodle Lite は Linux 系 OS の RedHat 上で運用、Moodle のバージョン 1.9/2.0 に対応。Web サーバソフトとの連携では Web サーバ Apache で起動しているが、Web サーバ Nginx では起動不可と思われる。一部 Moodle 本体の書き換えを必要とする。セキュリティ上

の制限(接続上限 30)がかかっていたのを取り外している。

その他 ICT 活用については、戦略 GP の助成期間は 5 名の ICT 活用管理要員を雇用し、3-4 校担当/人の技術支援を行った。この技術支援は普及に大きな効果があった。現在は雇用メンバーの 1 名が継続雇用され学内の技術支援を行っている。各校は 2011 年度以降、独自経費で保守等を行っている。TV 会議についてはプレイステーション(ゲーム機)での実施も検討している。

教育連携については、通常授業の単位互換はあまり履修者がいないのが現状。KRICE キャンパス鹿児島：授業交流(単位互換)コーディネート科目(かごしま教養プログラム、かごしまフィールドスクールを含む)は主に夏休み期間に集中的に行われ、履修学生も多い。

その他コンソーシアム全体については、以下のような話を伺うことができた。個々の事業は教員のモチベーションが重要なキーとなる。各事業の継続が重要で、各校のコンソーシアム事業に対する意識は高まってきている。鹿児島大は 9 学部中 7 学部が理系であるが、県内他大学のほとんどは文系学部。各大学は参加するコンソーシアム事業の経費を学生数(事業によっては教職員数)で案分しており、鹿児島大は他大学と比べ規模が一枚だけ大きいので経費負担も大きい(全体の 7 割)。鹿児島大が全てを引っ張るような構図はコンソーシアムとして好ましくないため事業分担などを各大学に割り振る努力をしている。コンソーシアムの将来としては、12 大学間で共有するものをより充実させ、学生の学ぶ範囲を拡大させたい。コンソーシアム開始時には積極的とは言えない大学もあったが、現在は引き続き継続化を望む声が多い。

4. 考察

聞き取り調査結果に対する考察を主な事業部会単位でまとめる。

教育連携に関しては、単位互換制度が①構成大学間の編入学を前提としたメリット、②居住地と大学在籍地が離れている場合のメリットを学生にアピールできることは、戦略 GP 旭川にはない要素である。また、単位互換制度のなかでも主に夏休み期間に集中的に行われる KRICE キャンパス鹿児島「授業交流(単位互換)コーディネート科目(かごしま教養プログラム/かごしまフィールドスクール)」が、戦略 GP 旭川 においても地域に根差した連携教育活性化の方法の一つとして大いに参考になると思われる。

ICT 活用の内、e-ラーニングに関してはシステムの運用に重きを置き、コンテンツ制作面の意識は希薄に感じられた。また、相互利用は諦めた様子である。戦略 GP 旭川がコンテンツ制作を重視したのは、一つの特徴となり得ているのではないかと思われ、相互利用の基盤整備に終わらせずに活用を進めることが望まれる。また、TV 会議システムは主にコンソーシアム間の教職員の会議用に使われており、多地点接続が必要ない場合には簡便なシステムでの運用もなされているようだ。戦略 GP 旭川 における TV 会議システムはまだ十分に活用しきれていない側面があるが、教育面だけでなく、会議や「はしっくす」の活動でも活用されるべきである

うと思われる。

全体の運営に関しては、コンソーシアムの負担金総額は約 400 万円で、ハード面（e-ラーニング、TV 会議システムなど）の保守費に苦慮している。特に鹿児島大は全体の 7 割の負担金割合となっている。各大学それぞれに組織、経済効果の価値観の相違などの事情により個々の事業への継続参加が難しいところもあるようだが、調査対象校は今後において教育環境充実のためにはコンソーシアムの存在が必要と考えているようである。戦略 GP の助成が終了し、コンソーシアムの体制を改め、多少の疲れがあるようである。活動を継続するにあたって、関わる教員のモチベーションを上げる策について思案している。

5. まとめ

聞き取り調査における「大学地域コンソーシアム鹿児島」像のポイントを以下に示す。

- 広域につき鹿児島市内でないと効果がみられない事業等もあり、事業毎に加盟校の参加/不参加を表明。事業毎に参加者間で学生数/教職員数により負担金を案分している。
- 鹿児島大が一校だけ規模が大きく全負担金の 7 割を負担。鹿児島大が困ってしまう構図にならないように配慮している。
- 教育連携において単位互換の履修学生は年数名程度、居住地域での履修、編入予定先での履修がみられる。単位互換科目は大学毎に選定しているが、概ね資格認定が絡まないもの履修制限のないものはほぼ解放されているようである。
- 教育連携において「かごしま教養プログラム、かごしまフィールドスクール」といった夏季の宿泊研修授業が特徴。毎年 100 名を超える学生が履修する。
- ICT 活用において Moodle を促進、共有サーバを鹿児島大で持つほか、各大学毎にサーバを設置し運用。相互接続を計画していたが、個人情報や著作権等の問題から各大学内での活用に留まる。戦略 GP では 5 名の職員を雇用し、4-5 校を持ち回り担当していた。現在も 1 名雇用。
- ICT 活用において Moodle Lite (携帯電話アクセス用機能限定版でマルチメディアファイルなどを利用できず)を開発。授業内に携帯電話からフォーラムへの書き込みをさせるなどして活用し効果を上げている。
- TV 会議システムは会議用であり授業利用はしていない。

謝 辞

視察調査は、年度末の御用繁多の折にも関わらず、快く御協力を頂いた。大学地域コンソーシアム鹿児島の事務局、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子大学、志學館大学、国立大学法人 鹿屋体育大学、国立大学法人 鹿児島大学の関係各位に対し、深甚より感謝申し上げる。

参考文献

- 大学地域コンソーシアム鹿児島(2012), 大学地域連携コンソーシアム鹿児島・ウェブサイト
<<http://renkeiweb.kuas.kagoshima-u.ac.jp/renkei/>>, 採録2012年1月
- 門谷眞一郎, 渡辺宏二, 小川博 (2009), 「Ubuntu Linux の再構成版 Live-DVD における Moodle の導入に関する研究」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **2**, 7-18
- 門谷眞一郎, 小川博, 渡辺宏二 (2010), 「Moodle 活動モジュールとなる Web ベース TV 会議システムに関する若干の考察」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **3**, 63-68
- 門谷眞一郎, 小川博, 渡辺宏二 (2011), 「Moodle と BigBlueButton とを一台のサーバに構築するための一考察」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **4**, 41-46
- 小川博, 門谷眞一郎, 渡辺宏二 (2009), 「報告: 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムにおける LMS のセットアップについて」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **2**, 29-34
- 戦略的大学連携推進会議(2009), 『文部科学省 戦略的大学連携支援事業「鹿児島は一つのキャンパス---地域のリーダー養成のための大学連携と総合教育の構築---」平成20年度報告書』, 2009年3月, 編集・発行 戦略的大学連携支援事業事務局(鹿児島大学学生部教務課)
- 戦略的大学連携推進会議(2010), 『文部科学省 戦略的大学連携支援事業「鹿児島は一つのキャンパス---地域のリーダー養成のための大学連携と総合教育の構築---」平成21年度報告書』, 2010年3月, 編集・発行 戦略的大学連携支援事業事務局(鹿児島大学学生部教務課)
- 戦略的大学連携推進会議(2011), 『文部科学省 戦略的大学連携支援事業「鹿児島は一つのキャンパス---地域のリーダー養成のための大学連携と総合教育の構築---」平成22年度報告書』, 2011年3月, 編集・発行 戦略的大学連携支援事業事務局(鹿児島大学学生部教務課)
- 渡辺宏二, 門谷眞一郎, 小川博 (2009), 「報告: 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムにおける LMS を利用した e-ラーニング」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **2**, 25-28
- 渡辺宏二, 門谷眞一郎, 小川博 (2010), 「報告: 旭川 WBC における LMS を利用した e-ラーニング (その2)」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **3**, 59-62
- 渡辺宏二, 門谷眞一郎, 小川博 (2011), 「報告: 旭川 WBC における LMS を利用した e-ラーニング (その3)」, 『東海大学紀要 芸術工学部』 **4**, 37-40

(受付: 2012年7月31日, 受理: 2012年8月30日)

(Submitted: July 31, 2012; Accepted: August 30, 2012)